

第1号様式（第6条関係）

上越市市街地再開発事業全体計画書

年 月 日

（宛先）上越市長

申請者	住所（所在地）

	団 体 名

	代 表 者 氏 名

	電 話 番 号
	_____ - _____
	（ 担 当 者 ）

上越市市街地再開発事業の適用を受けたいので、上越市市街地再開発事業補助金における立地適正化計画誘導重点区域実施要領（まちなか高度利用整備事業実施要領）第6条第1項の規定に基づき、下記の関係書類を提出します。

記

- 1 計画地の概要
- 2 土地利用現況
- 3 建築物等の整備計画
- 4 権利関係
- 5 資金計画
- 6 全体事業スケジュール
- 7 添付図書
 - (1) 位置図（1/25,000～1/10,000）
 - (2) 区域図（1/2,500程度）
 - (3) 計画する地区面積を示す図面
 - (4) 計画建築物等の概要を示す図面（1/500以上）
 - (5) 地区現況図（土地・建物について、4(2)、(3)に対照したもの）
 - (6) 現況写真
 - (7) 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては住民票の写し（抄本）
 - (8) 地区内の土地・建物の登記事項証明書
 - (9) 事業実施の同意を確認できる書類（同意書、総会議事録の写し等）
 - (10) 申請する組織の概要がわかるもの（規約、会社概要、定款等）
 - (11) 財務諸表（貸借対照表及び損益計算書の写し）直近3か年度分
 - (12) 融資可能証明（借入金が発生する場合）
- 8 納税状況調査承諾書（第2号様式）

1 計画地の概要

所在地							
地区面積	m ²	敷地面積	m ²	道路面積	m ²		
用途地域		指定容積率	%	指定建ぺい率	%		
その他の地域地区							
接道状況							
都市計画事業等の有無又は予定							
地区の概要	地区周辺の土地利用状況						
	地区の現況 (立地条件) (その他)						
地権者数	種類	所有権者	地上権者	賃借権者	その他 ()	計	うち転出者
	(人)						
従前敷地数	用途	200 m ² 未満又は不整形な敷地	その他の敷地	敷地以外の土地		計	
	敷地数						
摘要							

2 土地利用現況

地区面積		m ²	100%	建築面積合計	m ²	
敷地面積		m ²	%	延床面積合計	m ²	
公共 用地	道路	m ²	%	建ぺい率	%	
	その他	m ²	%	容積率	%	
	計	m ²	%	空地率	%	
区分		戸数	建築面積	割合	延床面積	割合
構造 別	耐火構造		m ²	%	m ²	%
	準耐火構造		m ²	%	m ²	%
	木造等		m ²	%	m ²	%
	計		m ²	100%	m ²	100%
用途 別	住宅		m ²	%	m ²	%
	店舗		m ²	%	m ²	%
	事務所		m ²	%	m ²	%
			m ²	%	m ²	%
	計		m ²	100%	m ²	100%
建築 時期 別 摘要	年以前		m ²	%	m ²	%
	～		m ²	%	m ²	%
	～		m ²	%	m ²	%
	～		m ²	%	m ²	%
	年以降		m ²	%	m ²	%
	計		m ²	100%	m ²	100%
(周辺地区の状況等)						

3 建築物等の整備計画

事業期間（予定）		年 月 ～ 年 月					
工事期間（予定）		年 月 ～ 年 月					
地区面積		m ²		建築面積		m ²	
敷地面積		m ²		延床面積		m ²	
公 共 用 地	道路	m ²		構造・階数			
	その他	m ²		建ぺい率		%	
	計	m ²		容積率		%	
空地面積		m ²		空地率		%	
公開空地面積		m ²		公開空地率		%	
用 途 別 面 積	用途	延床面積	割合	住 宅 計 画	主要形態	戸数	延専有床面積
	住宅	m ²	%			戸	m ²
	店舗	m ²	%			戸	m ²
	事務所	m ²	%			戸	m ²
		m ²	%			戸	m ²
		m ²	%			戸	m ²
		m ²	%			戸	m ²
	合計	m ²	%		合計	戸	m ²
住宅総数		戸	m ²	賃貸住宅		戸	m ²
権利者住宅		戸	m ²	分譲住宅		戸	m ²
住宅の最小規模		戸	m ²	住宅の最大規模		戸	m ²
駐車台数		台		附置義務台数		台	
駐輪台数		台		附置義務台数		台	
公的融資機関（予定）							
摘要		（整備する都市機能誘導施設の概要等）					

4 権利関係

(1) 権利形態

計画前		計画後
摘要		

(注) 権利形態の移動状況をモデル図式に表すこと。

5 資金計画

(1) 資金の全体計画

(単位：千円)

項目		全体	年度	年度	年度	備考	
支出	調査設計計画費						
	内訳	事業計画作成費					
		地盤調査費					
		建築設計費					
		権利変換計画作成費					
		その他 ()					
	土地整備費						
	内訳	建築物除去等費					
		仮設店舗等設置費					
		補償費等					
		その他 ()					
	工事費						
	内訳	内訳	共同施設整備費				
			空地等				
			供給処理施設				
			共用通行部分				
			機械室 (電気室含む)				
			集会所及び管理事務所				
			電波障害防除設備				
			駐車場				
			公共用通路				
その他 ()							
その他 ()							
その他 ()							
その他工事費							
事務費							
合計							
収入	補助金 (見込み)						
	権利者自己負担金						
	借入金						
	その他 ()						
	合計						

(注) 内訳明細書を添付すること。

(2) 補助対象事業費

(単位：千円)

項 目		年 度	全体計画		年度		年度		年度	
			補助対象 事業費	補助金	補助対象 事業費	補助金	補助対象 事業費	補助金	補助対象 事業費	補助金
① 調査設計計画	事業計画作成費									
	地盤調査費									
	建築設計費									
	権利変換計画作成費									
	小計									
② 土地整備	建築物除却等費									
	仮設店舗等設置費									
	補償費等									
	小計									
③ 共同施設整備	空地等	通路								
		駐車施設								
		児童遊園								
		緑地								
		広場								
	供給処理施設	給水施設								
		排水施設								
		電気施設								
		ガス供給施設								
		電話施設								
		ごみ処理施設								
		情報通信施設								
		熱供給施設								
	その他施設	共用通行部分								
		機械室（電気室含む）								
		集会所及び管理事務所								
		電波障害防除設備								
		駐車場								
		公共用通路								
		その他（ ）								
	小計									
合計①+②+③										

(注) 金額は10万円未満を切り捨て、端数が生じないようにすること。

内訳明細書を添付すること。

6 全体事業スケジュール

項 目		年度				年度				年度				年度			
		4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
調査設計計画	事業計画作成																
	地盤調査																
	建築設計																
	その他 ()																
土地整備	建築物除却等																
	補償																
	その他 ()																
施設整備	建築工事																
	空地等整備																
	その他 ()																

(注) 実績は実線 (—)、予定は点線 (--) で記入すること。

(上越市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく暴力団の排除のための誓約)

- (1) 暴力団の活動において補助対象者の認定を受けるものではありません。
- (2) 補助対象者の認定により暴力団に対し利益を供与することはありません。
- (3) (1)又は(2)に反する場合は、この申請を却下され、補助対象者の認定を取り消され、又は交付を受けた補助金を返還することを承諾します。

上記について誓約します。(□にレ点を記入してください。)